

中国・四国9県各経済同友会代表幹事と（公社）経済同友会幹部との意見交換会における
「各経済同友会による地域活性化の取り組みについて」の報告に関する事項

(bunと経済同友会)

(1) 教育について

平成25年度より教育問題委員会を設置し、教育フォーラムを開催している。

初年度である昨年度は、企画側を含めた参加者に「気付き」をもたらす機会と位置付け、市内の中学2年生29名の参加による「勉強の必要性」、「就労の意味」といったテーマでのグループディスカッションを行うと共に企業人・学校関係者・保護者として「これからの社会で求められる人材」というテーマで意見交換を行った。

今年度は市内の米子工業高等専門学校の学生を対象に、ゲームを通じて仕事をする上で求められるスキルを考えさせる研修会を会員が進行役となって実施する企画を進めている。

(2) 地域産業について

鳥取県経済再生成長戦略検討委員会が中心となり、鳥取県西部総合事務所と連携し、官民共同で鳥取県西部ならではのプロジェクトの検討を進めている。

米子市に鳥取大学医学部があることや、自然環境に恵まれ、皆生温泉、大山、境港といった観光資源と食材にも恵まれていることから、特に医療、観光、健康分野に注目している。

また、鳥取県は平成24年に「まんが王国とっとり建国宣言」を行い、コンテンツ産業育成に向けて行政が力を入れている。当同友会でもコンテンツビジネス産業育成特別委員会を設置し、この分野の研究を進めている。

モリノ

(3) 観光について

昨年、当地でエコツーリズム国際大会が開催されるなど、エコツーリズム、スポーツツーリズムに恵まれた環境にある。当同友会でもこの観光資源を活かした地域振興を目指しており、広域観光戦略特別委員会が中心となって検討を進めている。これに関連して、当同友会から鳥取県知事への要望書提出をきっかけに官民連携のサイクリングロード整備検討会が立ち上げられ、弓ヶ浜半島や中海周辺のサイクリングロード整備に取り組んでいる。

自転車
エクスプローラー

中港
支那ルート
山形

また、皆生温泉の宿泊モデルプランづくりも行い、現在はこれによる全国からの集客について検討する段階に入っている。

この他、地域活性化特別委員会、境港活用特別委員会がそれぞれエリアごとに地域資源の見直しと掘り起こしを行っていることに加え、西部広域まちづくり委員会ではこれらの地域資源を活用した移住・定住を促進するまちづくりについて検討している。

さらに鳥取県を含む山陰海岸と島根県の隠岐がともに世界ジオパークに認定されていることから、両ジオパークを活用した観光振興の取組みについて島根経済同友会と連携している。

地域活性化を推進

(4) その他

鳥取大学医学部附属病院は「地域医療」と「教育機関」という鳥取県西部地域にとって重要な拠点の一つであり、先進研究、教育のみならず、学生や職員の定住による地域への経済波及効果も極めて大きい。そのため、当同友会では鳥取大学医学部連携特別委員会を設置し、連携の強化に努めている。

米子鬼太郎空港には山陰唯一の国際定期便であるソウル便が就航しており、平成23年には境港が日本海側の拠点港に選定されるなど、アジア地域との経済交流は重要なテーマになっている。当同友会では国際経済委員会が講演会や視察の実施を通じて海外展開支援の検討を行っている。

当地域の発展においては、隣県である島根県との連携が必要不可欠である。先述の観光分野を始め、教育、農業などテーマは多岐に亘り、県境を越えた協力体制の構築が重要な課題となっている。このため、当同友会では鳥取島根合同委員会を組織し、島根経済同友会と共同で定期的に合同懇談会を開催するなど連携強化に努めている。

「地域活性化に向けた取り組みについて」

報告者 島根経済同友会
代表幹事 陶山秀樹

《島根経済同友会における主な活動状況》

島根経済同友会（昭和40年5月発足、会員229人）は、少子・高齢化と停滞感が進む島根の活性化を図るため、活動基本方針に経済人自ら行動する「自立」と産・学・公・民の「連携」を標榜し、各種の活動に取り組んでいる。

- ①2013年11月、広島経済同友会と合同で、「中国自動車道尾道～松江線（平成27年3月全線開通予定）」への愛称制定の要望活動を実施。

（目的）・・・道路開通の周知・利用促進
・・・沿線地域の社会・経済・文化の維持発展
・・・観光入り込み客の増加

- ②2013年11月、国立島根大学と締結した「包括連携協定」に基づき、大学地域経済関係講座への講師派遣、同友会主催講演会への学生の招待、視察研修に学生・教師の帯同を実施。

（目的）・・・人材育成と県内就職の促進

- ③2014年4月・10月、鳥取県経済同友会と合同で、山陰海岸（京都～鳥取）、隠岐諸島（島根）の世界ジオパーク認定を契機に、観光振興をテーマとしたシンポジウム（4月）現地視察研修（10月）を実施。

（目的）・・・地域の保有する自然、伝統、文化の再認識と活用方策検討

- ④毎年12月、島根県知事と同友会で、当該年のトピックスや島根の活性化に向けた取り組み方策などについての懇談会を実施。

（目的）・・・行政トップとの連携を深め、島根の地域振興に資する

《島根の活性化に向けた課題、必要となる政策》

①人口の減少（第1回国勢調査T9年714千人、最大昭和30年国調93万、現在70万人）や少子・高齢化が推移する中での、活性化に向けた課題、政策に関する総論としては、社会、経済、文化等全般にわたり地域活力の維持・発展にかかる施策事業の具体的・継続実施が求められる。

②島根県域においても都市部への人口の集中により、農業・林業の担い手が極端に不足し、山林、農用地の有する生産～県土保全の各種機能の一層の荒廃が懸念されるところである。災害発生の未然防止の観点から、危険山林等の維持管理と権限・費用負担についての検討が必要と考える。

五郎
史学 - 大田
504 505

・ 産学協力の推進
・ 観光振興の推進
・ 包括連携協定の活用
・ 行政との連携
・ 人材育成の促進
・ 地域活性化の推進

一般社団法人 岡山経済同友会：

「地域活性化に向けた取り組みについて」

報告者 岡山経済同友会
代表幹事 萩原 邦章

2015年11月13日

《岡山経済同友会における活動状況》

- ◆ 2013年5月に、提言『医療で目指す「一番住みたい県 岡山」～IHN創設で住んで安心、地域も元気～』を発表

IHN : Integrated Healthcare Network=統合医療ネットワーク 非常利点
 地域内の複数の医療機関・施設を一体的に運営する事業体(欧米では先進している)。一次医療(いわゆる「町の診療所」、急性期医療、救急医療、高度医療などを施設ごとに役割分担させたうえで、全体を一体運用する医療形態である。

メリット : 患者は近隣の医療機関で初期診療が受けられ、病態等により転院が容易であり、電子カルテの共有により、患者・医師双方の負担が軽減される。また、医療機器、病床、医療スタッフなどを最適に配分・配置することにより、医療水準を確保しながらコスト削減が可能、ひいては医療保険財政の改善が期待されるほか、臨床試験の母集団拡大の結果、医薬品や医療機器の開発が促進される。

経緯 2010年7月、第108回関西地区経済同友会会員合同懇談会(於岡山)にて「医療」をテーマ設定。2011年7月、岡山経済同友会で岡山大学森田学長講演「日本のピッツバーグ、岡山を医療産業都市へ」の後、医療での地域づくりの議論を本格化し、2012年10月、ピッツバーグと米国随一のIHNのあるノーフォークを視察してその実態を把握した。

活動 2014年5月、医療関係者を含め超200名参加の下、シンポジウム『医療で目指す「一番住みたい県 岡山」実現に向けて』を開催し、提言への理解度が深まった。

参考 2014年6月、日本再興戦略(いわゆる成長戦略)には、【複数の医療法人や社会福祉法人等について一体的な経営を可能とする「非営利ホールディング・カンパニー型法人制度(仮称)」を創設する】が盛り込まれている。[2015年度中に制度上の措置を目指している]

岡山県、岡山市 - 取り組み: 岡山

- ◆ 東日本大震災復興支援ボランティア4回目実施(宮城県雄勝町、岩手県大槌町に大学生38名派遣)

活動 本年8/23~8/27の5日間、岡山経済同友会が主体となり、大学コンソーシアムと国際医療ボランティアAMDAの協力を得て、県内大学12校から学生ボランティア38名を派遣した。

趣旨 バス移動込みの僅か5日間であるが、被災地に対するボランティア活動成果もさることながら、その達成感や被災者の苦悩の3年半及び実態を体感した学生諸氏の経験は、人生の糧をより充足するものと思われ、地域活性化への人材育成面から来年も5回目を計画している。

1/5年和実施

17年度まで

関連事業 東日本大震災復興「学・職・住」総合学生支援制度

岡山大学・岡山経済同友会・岡山市が連携し、東日本大震災によって進学に支障が生じた受験生に対して就学の支援を行い、合格者は、昼は働き、経済学部夜間主コースで大学生活を送ることができる制度である。岡山経済同友会から職場提供可能16社が協力企業となっており、岡山市は市営住宅を無償貸与する。本制度は、当面毎年3名の枠を設定し、平成26年度から5年間継続の予定。なお、本人が職を得て独立して生計する場合もしくは家族全員の所得により、入学料・授業料を免除する。

◆ アジア留学生ビジネスネットワーク構築支援事業（スカラシップ事業、インターンシップ事業）

（2012年に開始して3年目となる）

ソクキウシヨク

活動 スカラシップ事業は、本年9月、アジア留学生へ奨学金を支給（1回・36万円/人）した。岡山経済同友会と岡山県産業振興財団から10名分、および岡山経済同友会会員企業等8社から8名分を支給した。この18名は、本年8月にエントリーした24名より選考した。インターンシップ事業は、7月～9月の10日間、20社が24名を受け入れた。

趣旨 岡山と出身国の架け橋となるビジネス人材の育成により、県内企業のグローバル展開の一助とし、岡山県産業の維持発展につなげる。これらの活動を通じて県内企業への就職も増えている。

◆ 岡山市の中心市街地活性化政策を支援

1~2人新小モビル

活動 岡山市が策定した「中心市街地活性化政策パッケージ」の実現を支援する。具体的には、岡山市内に新たな都市交通システムを導入することを目指し、岡山市・岡山大学共催のシンポジウムを後援するとともに、その後の研究会に参加する。

(トヨタモビル)

趣旨 岡山駅前でのイオンモール開業（本年12月）をにらんで、中心市街地の回遊性の向上と街の魅力づくりにより中心市街地に賑わいと活気を取り戻し、住んで楽しい、人が主役の都市づくりを目指し、岡山県全体の持続可能な発展につなげる。

〈地域活性化に向けた課題、必要となる政策〉

地方の人口減少を抑制するためには、地域の魅力づくりが必要であるが、その一番のベースとなるのは教育と医療である。岡山経済同友会では、医療についてはIHNというモデルを研究しているが、それと並んで地域の教育、具体的には地元大学を中心とする高等教育機関がいかに地域と連携できるか、また地域の経済・文化を支える人材を育成するため初等教育をいかに充実させるか、等々、地域の魅力と競争力を向上させるための教育のあり方についての議論と実践が必要であり、その検討に入っている。

以上

「地域活性化に向けた取り組みについて」

報告者 広島経済同友会
代表幹事 永野 正雄

《広島経済同友会における活動状況》

●都市機能委員会では2013年4月に「国際交流平和都市 新生“ひろしま”を目指して～二葉の里三丁目地区の高度利用グランドデザイン～」と題した提言をまとめ、同地区の開発に関わる中国財務局、広島県、広島市、西日本旅客鉄道(株)の4者に提出。JR広島駅北に位置する当該地域の魅力的な街づくりの方向性や求められる施策等について提言したもので、全てではないが開発計画に反映され、計画の進展を後押しする結果となった。同委員会では引き続き、広島市内に残る大規模未利用地の開発をどうすべきか、地域全体の活性化、発展に寄与するようマクロ的な視野に立って検討を進めており、14年度中に提言として取りまとめる予定。

イデニ 通信文化、交通整備
X 広島市で何をするか
「ひろしまアグリサポーターズ」

●第一次産業を考える委員会が2013年3月に「イノヴェーティブな農業経営を目指して」と題した提言を発表した。その中に盛り込んだアクションプランの第1弾として14年2月、当会が呼びかける形で「ひろしまアグリサポーターズ」(略称・H-AGS)という組織を結成。広島県内の農業者や今後、農業に参入しようという方々に農業経営や販路の開拓、後継者育成その他、当会メンバーの企業からスキルの提供や販売等への協力や支援をしようという趣旨で、会員企業に参加を募った結果、現在60社余りが加入して、少しずつではあるが具体的な活動が始まっている。同委員会では13年度から地域林業の現状にも目を向け、木材業も含め課題と再生方策について調査研究を重ねており、こちらにも14年度末には一定の報告書なり提言書なりをまとめる。

60社
70社

村土農園 → 2-4.7.14 不

《地域活性化に向けた課題及び必要となる政策》

●上記の取り組みのほか、女性の活躍の場を広げることや超高齢化社会を迎え人々が支え合って生きていく仕組みをどうつくるか、また多様化する高齢者のライフスタイルやニーズにマッチした産業づくりをどう進めるか、などが現在及び将来の地域にとっての課題と我々は考えている。要するに、広島を活気あふれる街にする、若者、女性が集い、高齢者も含めて多くの人がそこに住みたい、ずっと暮らしていきたいと思えるまちをつくる必要があり、その観点から行政等にさまざま提言していく一方、我々自身も知恵を出し、汗を流して地方、地域が自らの力で存立していけるよう手助けしていく。

山口経済同友会：

「地域活性化に向けた取り組みについて」

報告者 山口経済同友会
代表幹事 長野 壽

《山口経済同友会における活動状況》

- 山口経済同友会では、来年1月に創立20周年を迎えることから、これを契機に記念提言を作成することとしており、その中間とりまとめとして、本年9月17日に第1次提言を県知事に手交した。その概要は以下のとおり。

□ 趣 旨 『将来に投資する県づくり』

人口減少社会の現実を直視し、危機感を共有して、課題を先送りすることなく、人づくりを核心に将来に向けて投資する県づくりを目指す。

□ 提 言

I 産業と地域の将来を創る人づくり

子育て日本一の県づくり、誇りを育むキャリア教育、新地域学・新地域教育がほどよく連携した、人づくりを最優先する県づくりを提唱。

II 創意と工夫が育む産業社会の形成

地域共感イノベーションの推進、経済人の人間力の地域貢献等が相和す産業社会の形成と県民の共感と求心力を高める「知の拠点」整備を提唱。

III 地域経済を再生する新国際化の推進

日本の美徳を生かした輸出戦略、インバウンド重視の観光立県、ローカルからのグローバル人材の育成等を提唱。

IV 産業と福祉の協働によるコンパクトな地域づくり

住み替えを視野に入れたコンパクトシティ、高齢者へのビジネス参加による産業と福祉の協働、地域医療福祉の包括的な基盤づくり等を提唱。

《地域活性化に向けた課題、必要となる政策》

- 本県の最も大きな課題は、「山口県の“これ”が見える比較優位の強靱化」。それに向け、県民の共感と求心力を高める「こころがつながる知と愛による地域づくりの条件整備」が必要。このため、来年1月の最終提言に向け、「県中心部での知の拠点整備」、「本社機能の充実と県外進学者ハイリターン作戦」、「知識～体験～こころがつながるキャリア教育」「『世界標準』『歴史標準』と遜色のない大学教育の充実」「アクティブ戦略による健康・医療・福祉体制の再構築」等をより強調する方向で研究・協議を深めている。

「地域活性化に向けた取り組みについて」

2014 11 10

報告者 徳島経済同友会

代表幹事 西宮 映二

《徳島経済同友会における活動状況》

- ・ 徳島経済同友会では、平成元年から毎年海外視察を行っており、今年で26回を数え本会の定例行事となっている。その視察から得たヒントが、地域活性化に繋がっている例を以下に紹介する。
 - ① 平成19年リヨン市を視察して、「光の祭典」のレクチャーを受け、それをヒントに、徳島の活性化に繋がる「LEDアートフェスティバル」の開催を徳島市に提言、トリエンナーレとしてこれまで2回実施され、現在3回目を準備中。
 - * リヨン市の「光の祭典」…毎年12月の4日間でヨーロッパ中から400万人が参加
 - * LEDアートフェスティバル…徳島発祥のLEDの光を使ったアート作品を展示、4月の10日間で20万人以上が参加
 - ② パリのマルシェやヘルシンキのニシン祭からヒントを得て、「とくしまマルシェ」を毎月最終日曜日に開催。厳選された徳島ならではの生鮮食材と加工品が並び、4年が経過した現在、毎回約1万2千人が訪れ、国内外からの視察も多く、四国各県から日帰りバスツアーも出ている。
- ・ 今年度は、「知事を囲む意見交換会」の実行委員会を設け、来年1月に第2回目を開催予定で、知事に意見・提言すべき事項を、会員全員からアンケートし、実行委員会で検討、準備している。
 - 今回は、①社会資本整備、②地域振興・企業誘致、③観光振興、④第1次産業の6次化、⑤少子化・人口減少対策、⑥教育・人材育成（スポーツ）、⑦災害対策（地震・津波・大雨）などについて、具体的な意見・提言を検討している。
 - 単に徳島県で解決できない課題もあるが、知事の中央への発信力にも期待している。

・また、本会の活動状況として以下の事項を紹介する。

- ① 徳島県教育委員会と連携して、県下の学校（小・中・高）への講師派遣。
徳島大学、四国大学と連携したインターンシップと講師派遣
- ② 本会が主催する講演会・セミナーを広く一般市民に公開（年間4～5回）

ほかにユニークな活動として

- ③ 毎年忘年会で、参加者が持ち寄った景品をオークションし、その売上金を社会貢献度の高い団体へ寄付
 - * 寄付先…新町川を守る会 徳島共生塾一步会（四国の遍路道を清掃）
徳島新聞社会文化事業団
 - * オークション…市価の20～30%で売り出し、値を上げないで希望者を絞り込む

《地域活性化に向けた課題、必要となる政策》

・地域活性化に向けては、農業、観光振興が重要な課題である。そのためには、次の観点からの施策も必要と考える。

- ① 農業ビジネスや観光ビジネスを担う人材育成の産官学金による連携した取り組みとそれを支援する制度
- ② 光、温度、水、肥料などの生育環境を効率的に制御するハイテク農業（スマートアグリ）の推進や観光地などでのWi-Fi環境の整備などICTの活用を推進
- ③ NPOに続いて、農業法人を信用保証協会の保証対象に！

・徳島は、上勝町（葉っぱビジネス）や神山町（IT企業家等の移住）など元気な地域があるが、中山間地域の活性化には次のような施策が必要。

- ① 都市部での起業支援制度はかなり充実しているが、地元需要の少ない過疎地に適用できる起業支援制度の創設
- ② 空き家を自治体が借り上げ、移住者に貸し出す制度など、空き家対策の充実

以上

香川経済同友会：

「地域活性化に向けた取り組みについて」

報告者 香川経済同友会

代表幹事 十川 道信

《香川経済同友会における活動内容》

- 香川経済同友会では、平成 24 年 12 月に、「讃岐ジオパーク」の実現を目指そうとする内容の提言を香川県へ提出。

① ジオパーク讃岐の認定取得へ向けた組織を立ち上げること

② 自然遺産に対する県民意識の向上に取り組むこと

③ 人材育成の早期着手と新規雇用の創出に取り組むこと

また、平成 26 年 4 月～5 月に、実現に向けた推進作りに行政からの協力を求めたいとする要望書を作成し、香川県内すべての自治体に提出するなど、「讃岐ジオパーク」を実現することで、郷土の理解度を向上させることを目指している。

※ ジオパーク・・・地層や岩石、地形、火山、断層など、大地に関わる様々な自然遺産を主な見どころとする自然の中の公園のこと。

- 「四国八十八箇所霊場と遍路道」世界遺産登録に向けて

現在、四国 4 県をはじめ 57 市町村、国の機関、大学、民間団体、経済団体など 89 団体で構成された世界遺産登録推進協議会の発足により、世界遺産暫定一覧表記載に向けた取り組みを実施している。

この協議会では、4 つの部会で課題解決に向けた取り組みを行っており、香川経済同友会では、「普及啓発」部会での活動で、四国遍路の情報発信や、四国遍路文化の世界遺産登録に向けた取組の周知を行っている。また、現地等の視察も含め委員会での活動にも取り組んでいる。

これにより、四国八十八箇所めぐりの地域文化の普及を図る。

- 四国高速鉄道について

四国 4 県と四国経済連合会で作る「四国の鉄道高速化連絡会」の設置を機に、同友会としても新幹線の必要性和重要性、四国全体で共有・発信できるよう、勉強会をすすめていくこととし、この 12 月に 4 県の同友会が集まり勉強会を行う予定である。

● 瀬戸内国際芸術祭

第一回目の「瀬戸内国際芸術祭」は、平成 22 年 7 月 19 日の海の日から開催された。当初の来場予想を大幅に上回る人が集まり、経済波及効果のみならず、地域活性化に大きな足跡を残した。香川県をはじめとする行政が全面的にバックアップし、ボランティアの献身的な活動が支えるという、各々が持つ力を発揮し噛み合った結果、成功裡に幕を閉じた。

香川経済同友会では、当初より実行委員会に参画し、側面支援、地域活性化への提言等を行うことを目的とした、3つの委員会で構成された「瀬戸内国際芸術祭・合同委員会」の設置を行い、主催者側と来訪者との関係が適正であったかを、地元の声も交えて県への提言を行った。

第二回目の平成 25 年度は、本島を主体として西讃地域の島々での開催を追加すると同時に春、夏、秋の三シーズンに分けた開催とし、集客力をアップさせた。また、地元の島民の作品製作への参加意識が高まると同時にボランティアの活動も活発化した。結果、芸術祭の終了後に島々に定住する若者も出てきた。

第三回目となる、平成 28 年度以降の芸術祭に繋げていくためにも今後さらに地域活性化のため取り組んでいくこととする。

「地域活性化に向けた取り組みについて」

報告者 愛媛経済同友会

代表幹事 薬師神 績

《愛媛経済同友会における活動状況》

- 愛媛県は、東予・中予・南予といった各地域にはそれぞれ特色があり、地域活性化に向けて以下のような提言活動をしている。

〔東予〕

しまなみ海道の活用について ～地域の活性化と持続的発展を目指して～

(平成 23 年 4 月愛媛県、今治市に提言)

しまなみを世界のサイクリストの聖地に

～しまなみでサイクリングの世界大会を～

(平成 23 年 12 月愛媛県に提言)

※10月26日(日)7,281名が参加し、しまなみ国際サイクリング大会が開催された。

〔中予〕

中予地域の持続的な発展のため

(平成 22 年 3 月愛媛県、松山市、大街道商店街組合など関連ある団体へ提言)

松山市花園町通りの活性化に向けて

～イチョウ並木通りを、市民が集い、交流し、憩う場に～

(平成 24 年 3 月松山市へ提言)

※昨年度より 11 月～1 月には並木への夜間照明設置、休日にはイベントも開催され市民が集う憩いの場になっている。

県都松山市中心市街地におけるコンパクトシティの推進

～松山市駅周辺・L 字周辺・一番町交差点周辺を拠点とした松山市の 3 核 2 モー
ルにおけるコンパクトシティの推進により、暮らしの場として地方都市中心市
街地の再生を図る～

(平成 26 年 4 月松山市へ提言)

〔南予〕

南予地域の活性化に向けて ～「観光と食文化」で南予振興を～

(平成 23 年 4 月愛媛県、宇和島市へ提言)

○今年度は、「道後公園・道後地域のホテルのピオトープ及び道後地域のスマートコミュニティ構想実現に向けて」を 10 月に愛媛県知事・松山市長へ提言。

○現在、南予地域の医療問題について産学官連携委員会を中心に南予振興委員会・第一次産業活性化委員会で研究を開始。愛媛県から講師を招き医療の現状について勉強会実施。今後は、医療の関係者や大学の専門家を招き勉強を重ね提言を行いたい。

- 道州制については、当地（20 首長）では道州制への反対が 85% を占め、道州制には反対が圧倒している。当会としても従来から慎重かつ基本的に反対姿勢を貫いている。また、先の自民党道州制推進本部発表でも道州制推進基本法案を事実上白紙撤回し、新たな法案を来年の通常国会に提出する意向が示された。

《地域活性化に向けた課題、必要となる施策》

- 第一の課題は「人口減少問題」
 - ・当地方では高校・大学を卒業したら多くの学生が、東京・大阪等の大都市圏へ就職し、地域での就職率が低く若者の流出が大きい。
 - ・地方では就職先が少なく、県内への企業誘致・県内移住への推進、地方企業におけるの定着率の向上など課題も山積。
 - ・実際に地方で生活しようと思えば医療の問題・大学の問題・買い物・インフラ交通等の問題など取組課題も多い。
 - ・地域の人口減少問題に対しては、オール愛媛で対応する必要性がある。
- 愛媛における地域活性化への取組
 - ・「スゴ技」「すご味」「すごモノ」（地域の強みを生かした）への取組。
 - ・企業誘致の推進。（地域の強みにあった企業を誘致）
 - ・地場産業の育成。（東予の紙・タオル・海運関連産業、中予の炭素繊維・情報関連産業、南予の食品・観光関連産業）
 - ・みかん王国の更なる発展のため新品種への取組、主要農産品の農業クラウドによる ICT 化・6 次産業化に推進。
 - ・「しまなみ」をサイクリストの聖地に！「愛媛県」をサイクリングのパラダイスに。（四万十川サイクリングコース・四国全体のサイクリングルートを整備）
 - ・各種イベントの実施。「まちなみ博」「いやし博」
 - ・県内農産品・海産品のブランド化の推進。
 - ・観光拡大のため、特に外国人観光客の誘致が喫緊の課題。外人客から地方が見直される中、愛媛は出遅れている。「石鎚山・東予地域の登山・トレッキング道の整備、台湾との交流拡大のため定期便就航への取組など」
- 地方分権実現への取組
 - ・社会保障や規制緩和など、現場起点による国への提言強化。
- 防災対策への取組
 - ・学校校舎等の耐震化 100% の取組を平成 29 年度までに行う。（地域の避難場所としての役割）
 - ・高速道路の延伸整備。

第 23 回四国地区経済同友会交流懇談会
『共同アピール』

スポーツによる地域活性化に向けて

四国地域の活性化は、四国の各地域に住んでいる住民が、真摯に心から地域が発展することを願い、知恵と努力を発揮することが一番と考える。

私達が居住するこの四国には、多くの埋もれた観光資源や産業遺産があるほか、歴史的に鑑みても野球を筆頭にしてスポーツに関わる観光資源が数多くあることは事実である。

本日この「第 23 回四国地区経済同友会交流懇談会」に於いて、スポーツを基軸とした観光資源を四国が一体となって地域活性化に活用すべく共同でアピールを採択し、四国内外に発信することとした。

○生涯スポーツによる「健康」から「健幸」へ！

健康寿命を 1 年延長しようといったことが叫ばれるようになってきた昨今、いつまでも元気でありたい、元気に暮らしたいのは誰しもの願いである。健康を保つには努力が必要であり「果報は寝て待て」では健康にはなれない。これからの時代「健康」だけで満足せず、もう一つステップアップさせ「健幸」を目指すべき時である。

○スポーツ活用による健全な教育を！

「健全なる精神は健全なる身体に宿る」といった言葉がある。スポーツは、勝ったことの喜び、負けた悔しさ、相手への思いやり、チームワークの大切さ、先輩指導者への感謝、周りの人への感謝など、多くの人生観を育んでくれる。特に成長期にある若者達には、スポーツを多く取り入れた健全教育の推進を望む。

○「スポーツ」+「文化・芸術」による地域活性化を！

地域の活性化を図るためには、人が集まる仕組みが大切である。イベント・催し物を開催し、それを長続きさせていく為にはスポーツの力、文化・芸術の力が不可欠である。隠れた文化・芸術資源を掘り起こし、スポーツを盛んにし地域の発展の活力とすべきである。

○プロ野球誘致による地域振興と活性化を！

よくスポーツなどで経済効果といった言葉が聞かれる。アメリカでは、プロ野球球団を 16 球団から 30 球団に拡大し各地域では大変な経済効果を生んでいる。日本でも、現在の 12 球団から 16 球団（四国・北信越・静岡・沖縄）にしようといった自民党の日本再生ビジョンが出された。四国は昔から野球の聖地であり、今こそ四国ブロックのプロ野球チーム造りに手を挙げるべき時である。

○その他にも、徳島でみられるようなサッカーJ1 チームの育成、四国をサイクリングの聖地にして世界に売り出し、「ツールド四国」などと銘打ってサイクリングコースを整備しサイクリストを迎え入れる体制づくりを行うべきである。

第 23 回四国地区経済同友会交流懇談会
『共同アピール』

平成 26 年 8 月 29 日

四国地区 4 経済同友会

(一社) 香川経済同友会

(一社) 徳島経済同友会

土佐経済同友会

愛媛経済同友会

「地域活性化に向けた取り組みについて」

報告者 土佐経済同友会

代表幹事 中澤 陽一

《土佐経済同友会における活動状況》

- 土佐経済同友会では、2007年8月「高知県経済活性化の方向性と活性化策に関する提言」を取りまとめ、高知県のあるべき将来像として「日本一輝く田舎」を掲げ、第一次産業の再編とその周辺加工業の振興、健康サービス産業の振興および観光振興に重点を置いた活性化策を提言。

以降、第一次産業活性化、環境問題、健康福祉の各分野についても提言を行ってきた。

① 2008年11月 高知県における第一次産業活性化に向けた提言

② 2009年6月 「“日本一輝く田舎”＝“土佐的循環型社会”づくり」その具体的提言

③ 2011年3月 「高知県への移住事業の拡大展開による経済活性化」その具体的提言

- その後、一連の提言の集大成として2011年12月に『高知県10年ビジョンの提言「日本一の幸福実感県・高知」～土佐的循環型・共生社会の実現』を提言し、その中では新たに高知県独自の価値基準や幸福感を策定する為の幸福度指標（高知県民総幸福度 GKH）の導入を提唱。

以降、高知県10年ビジョンの考え方に基づき以下の提言を行った。

① 2013年11月 【土佐的循環型社会の実現に向けて】－生物多様性と事業活動－

② 2013年11月 高知県 GKH 県民会議（仮称）設置の提言

③ 2014年1月 第一次産業活性化への提言－GKH 向上を目指して－

④ 2014年1月 観光学の取組による更なる観光振興への提言－本県の持続可能な観光の発展を目指して－

- 「高知県は一つの大家族やき」という高知県のブランド戦略に対応して、今年度に入り、2013年11月提言した GKH 県民会議の設置に向け土佐経済同友会と高知県庁が協働し、8月8日「高知家の家族会議」が発足。

今後11月30日には高知県民を対象に「高知家の大家族会議」を開催する予定。

《地域活性化に向けた課題、必要となる施策》

- 課題については、多くの地方都市と同様に第一に人口減少・高齢化の進展、第二に厳しい財政事情等が揚げられるが、個々の事象に対する個別の対応策では限界があるため、GKH 指標の策定を今後進める一方で、先の「高知県10年ビジョン」において必要な施策として、以下のアクションプランを提言している。

① 高知県民総幸福度（GKH）の指標づくりとそのブランド化、県の中期総合戦略の策定・県内広域連携の推進

- ② 土佐的循環型・共生社会への仕組みづくり
 - ・食糧・エネルギーの地産地消の推進
 - ・森林資源の循環利用の仕組みづくり
 - ・都市部～元気な高齢者をターゲットにした街づくり、医療・介護体制整備
 - ・中山間～地域コミュニティインフラの整備、「新しい公共」・人の交流促進支援
 - ・小学校単位での地域コミュニティ組織の再構築と防災体制づくり
- ③ 新産業の育成・既存産業の強化
 - ・雇用の核となる医療・介護サービス、環境・エネルギー、防災関連産業の育成
 - ・大都市圏からの元気な高齢者の二地域居住・移住の促進
 - ・市民参加型農園の拡充、農業清算法人における高齢者雇用の促進
 - ・6次産業化・地産外商の更なる推進のための仕組みづくり
 - ・GKHのブランド化による持続可能な観光の仕組みづくり
 - ・産業育成のための産学官民連携の推進
- ④ 共生社会を支える人づくり
 - ・地域コミュニティの中核となる人材の育成・人的ネットワーク形成
 - ・高知県出身者・大都市圏からの移住者との交流機会の拡大
 - ・女性の働きやすい環境づくり

以上